

卒業論文

成長期待と労働市場¹

DSGE モデルによる検証

慶應義塾大学経済学部

廣瀬康生研究会 1 期

20712348 清木智之

2011 年度

¹ 本稿は、2011 年度卒業論文として制作したものである。本稿の政策にあたっては、廣瀬康生准教授（慶應義塾大学）をはじめ、廣瀬康生研究会員各位から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者個人に帰するものである。

要約

2008年以降の世界的な金融危機を受けて、労働者は雇用と賃金の両面で厳しい待遇を余儀なくされている。それらは「内定取り消し」や「派遣切り」などの社会問題として表面化し、特に非正規労働者等の雇用問題は深刻な状況となり、「年越し派遣村」は大きな注目を集めた。こうした問題に対して政府は、財政出動とともに相次いで雇用対策を打ち出した。その内容は、非正規労働者の雇用対策を中心に据えながらも、若年者雇用や雇用保険に関する対策など多岐にわたった。また、賃金に関しても「最低賃金の引き上げ」が積極的に議論され、制度的な改善に向けて取り組まれている。

過去、我が国において雇用と賃金の両面における労働者環境の改善が実現されたのは、バブル期と「いざなぎ景気」と呼ばれた2003年以降の戦後最長の景気拡大期であった。この2つの期間に共通する経済状況の一つとして、各主体の経済成長に対する期待形成が加速した事がある。本稿では、こういった状況が、労働者環境を雇用と賃金の両面から改善したと仮定し、その是非を検討する。

本稿では、経済成長への期待を生産性の向上に対する期待と仮定する。そして、その生産性向上に対する期待が労働者環境に与える影響を動学的確率的一般均衡モデル(Dynamic Stochastic General Equilibrium Model、DSGEモデル)を用いて分析する。また、DSGEモデルの中でも、労働市場において、サーチ・マッチング理論を利用し、非就業・就業の就業形態の選択を行う部分(extensive margin)を導入し、期間ごとの賃金交渉を利用して、賃金の硬直性を導入することにより、現実経済の労働市場をより整合的に表現した、Gertler,Sala and Trigari(2008)を基にしたモデルを用いた。さらに、経済成長への期待形成を表現するために、ニュースショックという将来における生産性の向上期待を表すショックを導入した。このような現実的な設定の下で、経済成長への期待が労働者環境を雇用と賃金の両面から改善するか否かを検討し、そのメカニズムも分析する。

分析の結果、生産性の向上に対する期待により労働者環境は雇用と賃金の両面からの改善を実現できた。生産性の向上に対する期待が投資を通じて労働生産性を高め、労働需要が高まるため

に、雇用と賃金の両面の労働者環境改善が実現できることが分かった。

次に、我が国が抱える労働者問題を解決するために、期待形成を促す適切な期間を検討した。非正規労働者や若年者雇用の問題、期待の不確実性などを加味すると、緩やかな労働需要の高まりを実現できる、4期先の経済成長への期待形成を促すことが最も望ましいという結論を得た。

最後に、現在の我が国の経済成長への期待形成を促す政策である「新成長戦略」を取り上げ、改善すべき点を分析し、労働者環境を改善する可能性に言及した。現在のままでは、目標を宣言しただけに終わってしまい、成長に対する不確実性が高まるため、目標達成に向けた手段を明確にし、目標を短期的に達成していく必要がある。また、それら成長への期待を阻害しないための環境作りにも言及し、成長基盤強化のための貸出制度を例に挙げ、同時並行して行っていく必要性についても述べた。